

令和7年度「うつのみや学校マネジメントシステム」全体アンケートの結果概要について

1 「うつのみや学校マネジメントシステム」全体アンケートの目的と実施方法等

(1) 目的

- ・ 学校教育に関わる意見や意識を数値化し、学校評価へ反映することにより、学校評価の客観性や信頼性を高める。
- ・ 全校共通質問の市平均等との比較により自校の強みや弱みを確認し、学校評価に反映する。

(2) 対象者

- ①児童生徒 ②教職員 ③保護者 ④地域住民 (R7回答者数 57, 340人)

(3) アンケート項目

【A質問】

- ・ 市が設定した全校共通のアンケート質問。「第2次宇都宮市学校教育推進計画後期計画」の施策に基づく20の評価項目に関連したアンケート質問が設定されており、各対象は、関連したアンケート質問に回答する。
- ・ 児童生徒15問、教職員20問、保護者13問、地域住民7問

【B質問】

- ・ 全校共通の2つの評価項目に関連したアンケート質問が設定されており、全対象がアンケートに回答する。
- ・ 学校が独自に、最大8問までアンケート項目を追加設定することができる。

(4) 実施方法

原則Webで回答することとしたが、地域住民には紙媒体も併用して実施した。
(紙での回答者数：地域住民362人 児童生徒67人 保護者2人)

(5) 実施時期

令和7年11月から12月まで

2 全体アンケート集計結果の概要

児童生徒の肯定的回答割合については、昨年度と同程度の数値であるが、保護者については、多くの項目において、肯定的回答割合がやや上回る結果となった。

- ・ 「主体的に学習に取り組む態度」、「思いやり」、「健康、安全な生活」については、児童生徒、教職員ともに、肯定的回答割合が90%を上回っており、昨年度に引き続き肯定的回答率が高い。
- ・ 「宇都宮の良さ」については、教職員、保護者において、肯定的回答割合が年々上昇している。
- ・ 「デジタル機器や図書の活用」については、保護者の肯定的回答割合が1.8ポイント減少している。
- ・ 「いじめ対策」、「不登校対策」については、児童生徒、教職員、地域住民の肯定的回答割合は、95%を上回っている。
- ・ 「学校の業務の効率化」については、教職員の肯定的回答割合は88%で、昨年度と比較し、2.0ポイントの上昇が見られた。
- ・ 「小中一貫教育・地域学校園」「地域と連携した教育活動」については、昨年度と比較して、肯定的回答割合が上昇している。
- ・ 保護者の回答率は、昨年度と同等の61%であり、地域住民の回答数は1,416人で昨年度から66人減少した。

3 全体アンケート集計結果の分析のポイント

※1 表中の「増減」は、令和6年度との比較
 ※2 「/」は、評価対象外

(1) 確かな学力を育む指導の充実

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 1 児童生徒は、他者と協力し合ったり、必要な情報を集めたりして考えるなど、主体的に学習に取り組んでいる。	R 7 (%)	90.5	94.3	86.2	/
	増減	0	1.0	0.1	/
No. 14 教職員は、分かる授業や児童生徒にきめ細かな指導を行い、学力向上を図っている。	R 7 (%)	95.5	99.2	85.1	/
	増減	0.3	0.2	1.6	/

No. 1 「学習に取り組む態度」については、教職員、児童生徒ともに肯定的回答割合は90%を上回っており、児童生徒が主体的に学習に取り組んでいる様子が見られる。

No. 14 「分かる授業」については、教職員、児童生徒の肯定的割合が95%を上回っており、保護者は昨年度と比較し1.6ポイント増加しているが、保護者の肯定的回答割合は、児童生徒、教職員に比べて低い結果となっている。

今後も主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、児童生徒への学習指導、支援の充実を図り、学力向上につなげていくことが必要である。

(2) 宇都宮の良さ

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 7 宇都宮の良さを知っている。	R 7 (%)	85.8	89.0	75.2	/
	増減	-0.4	1.7	1.2	/

No. 7 「宇都宮の良さ」については、昨年度と比較し、アンケート対象になっている教職員、保護者の肯定的回答割合は年々上昇している。副読本を活用しながら小学校から系統的に「宇都宮学」を実施することで、児童生徒が地域の魅力を知り、郷土への愛情を育む学習の充実が図られているものと考えられる。

(3) デジタル機器や図書等の活用

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 8 デジタル機器や図書等を学習に活用している。	R 7 (%)	84.5	96.7	79.5	/
	増減	0.1	-0.8	-1.8	/

No. 8 「ICT機器や図書等の活用」については、教職員においては0.8ポイント、保護者では1.8ポイント減少している。今後、更に授業や家庭学習等において、1人1台端末をはじめとしたICT機器や図書を効果的に活用するなど、指導の充実を図っていく必要がある。

(4) いじめ・不登校対策の充実

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.11 教職員は、いじめが許されない行為であることを指導している。	R 7 (%)	96.6	99.2	81.4	95.5
	増減	0.2	-0.1	1.6	3.1
No.12 教職員は、不登校を生まない学級経営を行っている。	R 7 (%)	95.7	98.9	90.4	/
	増減	0.6	0.3	1.7	/

No.11「いじめ対策」については、児童生徒、教職員、地域住民の肯定的回答割合が95%を上回っており、保護者の肯定的回答も増加していることから、いじめは許されない行為であるということを見守り指導されている成果として表れている。

No.12「不登校対策」については、児童生徒、教職員、保護者の肯定的割合が90%を上回り、課題の早期発見・早期対応への取組等、きめ細かな学級経営の充実につながっている。

引き続き、いじめ・不登校対策の充実を図るため、安心して過ごせる学校づくりや児童生徒の個々の状況に応じた支援に努めていく必要がある。

(5) 教職員の業務の効率化

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.16 教職員は、教職員の勤務時間を意識して、業務の効率化に取り組んでいる。	R 7 (%)	/	88.6	/	/
	増減	/	2.0	/	/

No.16「学校の業務の効率化」については、教職員の肯定的回答割合が、昨年度と比較して2ポイント上昇した。勤務時間外の自動音声応答やデジタル採点ソフトの導入等により、働き方改革が推進されており、勤務時間への意識や業務の効率化の取組につながっている。

(6) 小中一貫教育・地域学校園の活動

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.17 学校は、「小中一貫・地域学校園」の取組を行っている。	R 7 (%)	87.6	93.8	83.1	95.6
	増減	1.9	0.6	1.4	1.0

No.17「小中一貫・地域学校園の取組」については、全対象において肯定的回答割合が上昇している。9年間の系統性を生かした「小中一貫教育カリキュラム」の実施や、小学校6年生の進学先中学校訪問、地域学校園内の授業研究会への教職員の参加など、学校間での児童生徒、教職員の交流が活発に行われてきたことで、小中一貫・地域学校園の取組の充実につながっている。

今後も、教職員が小中一貫教育カリキュラムに基づき、児童生徒の教育効果を高められるよう、小中一貫・地域学校園の枠組みを生かした教育活動の一層の充実を図っていく。

(7) 地域と連携した教育活動

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.18 学校は、家庭・地域・企業等と連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている。	R 7 (%)	88.2	97.9	90.4	97.6
	増減	0.4	-0.2	1.3	0.8

No.18「地域と連携した教育活動」については、児童生徒、保護者、地域住民の肯定的回答割合は、昨年度を上回る結果となった。社会体験学習や地域の教育力を活かした活動が充実している成果として表れている。

今後も、学校が、家庭・地域・企業等と連携するとともに、「街の先生活動事業」、「宮っ子『夢』教室」「宮っ子チャレンジウィーク」を推進するなど、地域の教育力を活用した教育活動の充実に努めていく。

(8) 児童生徒の生活習慣

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 4 児童生徒は、健康や安全に気を付けて生活している。	R 7 (%)	92.1	92.7	89.6	99.6
	増減	0.3	0.8	0.5	0.2
No. 21 児童生徒は、時と場に応じたあいさつをしている。	R 7 (%)	92.5	90.3	85.8	93.6
	増減	-0.7	1.4	0.7	0.9
No. 22 児童生徒は、きまりやマナーを守って生活をしている。	R 6 (%)	93.4	90.1	90.8	94.0
	増減	-0.1	1.0	0.4	0.3

児童生徒の生活習慣に関わる評価項目については、児童生徒、教職員、地域住民の肯定的回答割合が90%を上回っており、良好な状況である。No.21「時と場に応じたあいさつ」については、中学校教職員において、3.4ポイント増加している。引き続き、健康や安全な生活を心掛けたり、きまりやマナーを守って生活したりするなど、学校生活での他者との関わりの中から学び、生活習慣を身に付けるとともに、学校、家庭、地域でのよりよい生活につながるよう規範意識の醸成に向けた指導の充実を図っていく。

(9) 保護者の回答率

保護者の回答率（PTA会員数または保護者数における回答者数の割合）については、学校からのさくら連絡網、宮っ子ダイアリーを使った周知の徹底を図ったが、昨年度と同等の61%であった。

アンケートの回答率については、各学校が65%以上を目標に保護者から回答が得られるよう回答の方法について改善の検討をしていく。

(10) 地域住民の回答

地域住民の質問数は、A質問とB質問合わせて9問を設定しており、昨年度に引き続き、すべての質問において90%を上回る結果となった。各学校での教育活動や児童生徒の成長の姿を通して、地域住民から学校教育への理解が得られている。

また、地域住民の回答数については、回答数が66名減少し、1,416人であった。今後、地域住民から学校教育への関心と理解が得られるよう情報発信を行い、地域とともにある学校づくりの推進を図っていく。